

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 清 光

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北2丁目3番9号

【電話番号】 大阪(06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 櫛 田 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北2丁目3番9号

【電話番号】 大阪(06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 櫛 田 淳 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,310,789	4,680,810	4,764,880	8,432,565	9,265,053
経常利益 (千円)	111,543	115,515	121,356	168,919	224,878
中間(当期)純利益 (千円)	54,847	71,105	75,004	141,912	144,675
純資産額 (千円)	7,004,935	6,979,447	7,057,508	7,024,555	7,034,149
総資産額 (千円)	9,804,290	10,049,779	10,337,141	9,918,128	10,130,498
1株当たり純資産額 (円)	1,020.92	1,017.32	1,028.89	1,021.71	1,023.37
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.99	10.36	10.93	18.61	18.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			10.92		
自己資本比率 (%)	71.4	69.4	68.3	70.8	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,657	614,173	8,969	372,614	779,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,521	469,235	458,144	122,995	717,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,480	165,890	224,882	235,744	223,017
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,181,041	1,159,500	785,427	1,167,977	1,010,532
従業員数 [外 平均臨時雇用者数] (名)	414 [166]	464 [145]	550 [97]	470 [150]	540 [85]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,302,950	4,629,362	4,658,281	8,481,893	9,299,784
経常利益 (千円)	127,037	96,805	88,479	158,707	181,227
中間(当期)純利益 (千円)	73,910	53,875	46,953	153,013	109,187
資本金 (千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	7,239,172	7,255,676	7,249,336	7,330,616	7,306,009
総資産額 (千円)	9,879,709	10,160,122	10,216,267	10,100,630	10,278,127
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	73.3	71.4	71.0	72.6	71.1
従業員数 [外 平均臨時雇用者数] (名)	247 [65]	240 [43]	243 [38]	246 [56]	236 [42]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
押出成形事業	512[97]
その他事業	14[]
全社(共通)	24[]
合計	550[97]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	243[38]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、米国経済は大型ハリケーンによる自然災害が相次いだことなど景気への影響が懸念されましたが、一般的に堅調な個人消費に支えられ景気は拡大基調を維持しました。また、アジア経済においては、人民元切り上げの影響など不安材料はあるものの引き続き中国を中心として高成長が続きました。わが国経済においては、原油高による原材料価格の高騰など景気への影響が懸念されましたが、全体的には企業業績の改善が顕著になるに伴い民間設備投資は拡大基調となりました。これら企業業績の回復を反映して株式市場は上昇局面に入り、個人消費も持ち直し始めるなど、国内景気は穏やかに回復基調を保ちながら推移しました。

このような環境のもと当社グループといたしましては、生産体制の効率化等による高収益の確保、各分野において営業力強化によるシェア拡大を図るなど積極的な事業活動を展開した結果、当中間連結会計期間における売上高は47億64百万円（前年同期比1.8%増）となり、経常利益は1億21百万円（前年同期比5.1%増）、中間純利益は75百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

一方、個別業績につきましては、売上高は46億58百万円（前年同期比0.6%増）となり、経常利益は88百万円（前年同期比8.6%減）、中間純利益は46百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

押出成形事業

[自動車用品]

自動車用品関連につきましては、自動車用フロアーマット市場ではOEM純正及びアフターマーケットともに激しい価格競争が発生し、原油高による原材料価格の高騰が収益の圧迫を招いています。当社の製品も収益確保のため生産体制の合理化などによりコストダウンを図るとともに、ベトナムでの子会社において生産を増強するなど、低コストによる製品の提供に注力しております。しかしながら、販売価格の値下がりから売上高の減少は余儀なくされました。

一方、アフターマーケットに関しましてもOEM純正フロアーマット同様に低価格化が進行していますが、オリジナル商品の企画と開発に注力し、拡販を推進いたしました。

[産業資材]

産業資材関連につきましては、住宅用建材では内装材を中心に各種部材の販売を推進し、また、電子部品用プラスチック成形事業においても半導体関連部材の販売を推進しましたが各々売上は微減となりました。しかしながら、今夏においても猛暑が観測されたことからエアコン用ダクトの受注が大幅に増大し、売上が急増しました。また、一部の住宅関連メーカーにおいて新製品が好調であったことから家庭用浴槽風呂蓋の販売が増加したことなどにより、当部門の業績は全体としては堅調に推移いたしました。

[ストランデックス]

ストランデックス合成木材につきましては、ベンチ材やデッキ材等の屋外施設、バルコニーや窓枠、エクステリア、床材等の住宅関連設備、プランター等の園芸用品にいたるまで多角的に用途を駆使することにより拡販に注力いたしました。特に公園等の屋外施設用に設置されるベンチ材の受注が好調でありました。また、建設資材をはじめとする合成木材の市場が拡大していることから受注も増加し、エクステリア関連メーカーへの安定的な供給も実現するなど、売上が大幅に増加いたしました。

以上、このような業況から当中間連結会計期間における押出成形事業の売上高は46億39百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は69百万円（前年同期比27.8%増）となりました。なお、「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、押出成形事業の営業費用は24百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

その他事業

押出成形品の製造以外では、オフィスチェア等の販売がありますが、その他の取扱商品も含め全体的に受注の減少が影響し、売上が低調に推移いたしました。その他事業の売上高は1億25百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は19百万円（前期比37.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間における日本国内の売上高は46億58百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は42百万円（前年同期比28.3%減）となりました。なお、「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、日本の営業費用は24百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

東南アジア

当中間連結会計期間における東南アジアの売上高は11億85百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は35百万円（前年同期比192.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は7億85百万円と前連結会計年度と比べ2億25百万円(22.3%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び仕入債務に係る純収支が前中間連結会計期間に比べ2億35百万円の支出増加となったこと及び前中間連結会計期間において栃木事業本部の火災による保険金収入が5億4百万円発生したことなどにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の支出は8百万円となり、前中間連結会計期間と比べ6億23百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

滋賀事業本部の工場建設資金及び機械等の生産設備関連資金として約4億円の支出が発生するなど有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ1億84百万円増加した一方で、有価証券の運用等による収支が前中間連結会計期間に比べ2億33百万円の支出減少となったため、当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は4億58百万円となり、前中間連結会計期間と比べ11百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いが前中間連結会計期間比微増の1億2百万円発生した一方で、滋賀事業本部の工場建設資金及び機械等の生産設備関連資金として長期借入による収入が3億円発生したことなどにより当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は2億24百万円となり、前中間連結会計期間と比べ3億90百万円の収入増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	4,064,768	105.3
合計	4,064,768	105.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他事業につきましては、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	4,639,661	102.3
その他事業	125,218	85.1
合計	4,764,880	101.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
星和電機(株)	503,273	10.8	795,431	16.7
(株)ホンダアクセス	987,300	21.1	616,792	12.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造しております。

現在、研究開発活動は技術開発部を軸とし、各事業本部との密接な連携・協力関係を保持することにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、15百万円であります。これは押出成形事業におけるもので、主にストランデックス合成木材の用途開発にかかるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完成年月	完成後の 増加能力
提出会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	押出成形事業	滋賀工場新設	320,000	平成17年9月	100%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	145	145
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000(注1)	145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり540	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。</p> <p>(2) その他権利行使に関する条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。	同左

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田正行	大阪府柏原市旭ヶ丘1 16 3	601	8.23
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1 - 4 - 2	471	6.46
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北2 3 9	440	6.04
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北2 3 9	346	4.74
和田清光	大阪府柏原市旭ヶ丘1 15 28	338	4.63
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北2 3 9	304	4.16
竹田和平	名古屋市天白区表山2 209	300	4.11
森六株式会社	東京都港区南青山1 1 1	271	3.71
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント プリテイッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1 HSBCビルディング)	173	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	167	2.29
計		3,412	46.75

(注) 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,000	6,849	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,849	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 2 3 9	440,000		440,000	6.03
計		440,000		440,000	6.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	481	515	519	558	650	663
最低(円)	439	453	490	504	530	560

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第50期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		694,322		614,262		849,831	
2 受取手形及び売掛金		2,735,525		2,848,530		2,789,967	
3 有価証券		665,172		171,164		160,701	
4 たな卸資産		1,260,020		1,491,362		1,374,796	
5 繰延税金資産		53,838		50,434		53,970	
6 その他の流動資産		176,609		213,384		333,343	
7 貸倒引当金		3,449		2,166		4,112	
流動資産合計		5,582,039	55.5	5,386,972	52.1	5,558,498	54.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		2,413,910		3,053,167		2,696,020	
減価償却累計額		1,430,050	983,860	1,484,188	1,568,979	1,425,560	1,270,459
2 機械装置 及び運搬具		2,717,988		2,939,107		2,920,475	
減価償却累計額		2,016,082	701,905	2,125,983	813,124	2,112,843	807,631
3 工具、器具 及び備品		598,603		602,099		570,763	
減価償却累計額		502,244	96,358	519,866	82,232	492,153	78,610
4 土地		1,595,263		1,595,263		1,595,263	
5 建設仮勘定		241,118		42,390		1,779	
有形固定資産合計		3,618,506	36.0	4,101,990	39.7	3,753,743	37.1
(2) 無形固定資産		77,151	0.8	49,605	0.5	63,378	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		436,223		441,533		408,569	
2 その他の 投資その他の資産		336,057		357,147		346,508	
3 貸倒引当金		200		106		200	
投資その他の資産 合計		772,080	7.7	798,573	7.7	754,877	7.4
固定資産合計		4,467,739	44.5	4,950,169	47.9	4,572,000	45.1
資産合計		10,049,779	100.0	10,337,141	100.0	10,130,498	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,900,052		1,896,827		2,055,202	
2	1	16,150		105,000		11,410	
3	1	100,000		159,912		100,000	
4		48,235		44,522		65,213	
5		63,446		66,734		65,062	
6		422,954		350,460		326,613	
		2,550,839	25.4	2,623,456	25.4	2,623,501	25.9
流動負債合計							
固定負債							
1	1	142,500		267,610		92,500	
2		2,517		6,408		7,430	
3		153,570		153,570		153,570	
4		5,688				2,132	
5		154,112		157,879		154,845	
6		1,780		2,339		1,910	
7		1,197					
		461,367	4.6	587,807	5.7	412,389	4.1
		3,012,206	30.0	3,211,264	31.1	3,035,891	30.0
負債合計							
(少数株主持分)							
		58,124	0.6	68,368	0.6	60,457	0.6
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,241,700	12.3	1,241,700	12.0	1,241,700	12.3
		1,203,754	12.0	1,203,754	11.6	1,203,754	11.9
		4,642,261	46.2	4,673,445	45.2	4,715,830	46.5
		226,178	2.2	226,178	2.2	226,178	2.2
		20,510	0.2	29,849	0.3	16,086	0.2
		184,118	1.8	146,025	1.4	198,006	2.0
		170,839	1.7	171,393	1.6	171,393	1.7
		6,979,447	69.4	7,057,508	68.3	7,034,149	69.4
		10,049,779	100.0	10,337,141	100.0	10,130,498	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,680,810	100.0	4,764,880	100.0	9,265,053	100.0
売上原価		3,815,448	81.5	3,859,893	81.0	7,489,373	80.8
売上総利益		865,361	18.5	904,986	19.0	1,775,680	19.2
販売費及び一般管理費	1	779,890	16.7	816,378	17.2	1,567,059	16.9
営業利益		85,470	1.8	88,608	1.8	208,621	2.3
営業外収益							
1 受取利息		145		132		352	
2 受取配当金		2,764		2,660		3,506	
3 材料売却益		9,226				18,707	
4 投資有価証券運用益				18,540			
5 その他		31,391	43,528	15,511	36,846	54,935	77,500
0.9							
営業外費用							
1 支払利息		1,335		1,052		2,520	
2 賃貸資産維持費		1,407		884		2,003	
3 売上割引		2,707		2,126		5,203	
4 為替差損		7,960				37,330	
5 その他		73	13,483	34	4,098	14,185	61,243
0.2							
経常利益		115,515	2.5	121,356	2.5	224,878	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	31		808		219	
2 投資有価証券売却益		4,418				13,802	
3 貸倒引当金戻入益				1,874			
4 保険差益				7,642		13,008	
5 その他		175	4,625	10,325	0.2	168	27,198
0.1							
特別損失							
1 固定資産処分損	3	376		10,711		5,790	
2 その他		376	0.0	13	10,725	5,790	0.0
0.2							
税金等調整前 中間(当期)純利益		119,764	2.6	120,956	2.5	246,287	2.7
法人税、住民税 及び事業税		43,027		47,024		84,494	
法人税等調整額		2,078	45,105	6,491	40,532	9,913	94,407
1.0							
少数株主利益		3,553	0.1	5,418	0.1	7,204	0.1
中間(当期)純利益		71,105	1.5	75,004	1.6	144,675	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,203,754		1,203,754		1,203,754
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,203,754		1,203,754		1,203,754
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,688,275		4,715,830		4,688,275
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		71,105	71,105	75,004	75,004	144,675	144,675
利益剰余金減少高							
1 配当金		102,920		102,889		102,920	
2 役員賞与		14,200	117,120	14,500	117,389	14,200	117,120
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,642,261		4,673,445		4,715,830

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		119,764	120,956	246,287
2 減価償却費		160,633	175,641	348,820
3 長期前払費用償却費		9,932	3,319	15,566
4 連結調整勘定償却額			62	
5 賞与引当金の増減額 (減少：)		3,264	1,618	1,620
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)		4,982	2,132	8,538
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		7,841	3,033	8,575
8 貸倒引当金の増減額 (減少：)		2,195	2,157	1,492
9 受取利息及び受取配当金		3,398	4,944	5,615
10 支払利息		1,335	1,052	2,520
11 為替差損益(差益：)		1,398	436	1,420
12 投資有価証券運用益			18,540	
13 投資有価証券運用損		1,162		6,698
14 投資有価証券売却益		4,418		13,802
15 有形固定資産売却益		31	808	219
16 有形固定資産売却損		44	26	44
17 有形固定資産除却損		332	10,684	5,746
18 売上債権の増減額 (増加：)		353,853	252,947	582,160
19 たな卸資産の増減額 (増加：)		85,659	97,067	203,130
20 仕入債務の増減額 (減少：)		363,983	478,257	697,835
21 未払消費税等の増減額 (減少：)		957	1,211	6,201
22 その他資産の増減額 (増加：)		2,547	58,552	145,643
23 その他負債の増減額 (減少：)		92,025	2,131	81,410
24 その他の営業外損益等		229	854	443
25 役員賞与の支払額		14,200	14,500	14,200
小計		99,122	108,120	269,922
26 利息及び配当金の受取額		836	8,308	14,863
27 利息の支払額		606	984	1,111
28 災害による保険金収入		504,657	153,942	504,657
29 法人税等の支払額		10,164	62,115	8,824
営業活動による キャッシュ・フロー		614,173	8,969	779,507

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		399,988		599,987
2 有価証券の売却 による収入		199,993		599,987
3 有形固定資産 の取得による支出		270,512	455,162	701,443
4 有形固定資産 の売却による収入		863	1,039	863
5 投資有価証券 の取得による支出		57,828	2,660	67,471
6 投資有価証券 の売却による収入		22,300	530	42,704
7 連結子会社株式の追加取得 による支出			891	
8 その他		35,936	1,000	8,000
投資活動による キャッシュ・フロー		469,235	458,144	717,346
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少：)		12,920	92,750	17,930
2 長期借入による収入			300,000	
3 長期借入金の 返済による支出		50,000	64,978	100,000
4 自己株式の取得による支出		311		865
5 配当金の支払額		102,659	102,889	104,221
財務活動による キャッシュ・フロー		165,890	224,882	223,017
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,475	17,126	3,410
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		8,477	225,105	157,445
現金及び現金同等物 の期首残高		1,167,977	1,010,532	1,167,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,159,500	785,427	1,010,532

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 永代化工(上海)有限公司(中国)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品につき、親会社は移動平均法に基づく原価法、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 親会社では定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 親会社では定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>リスク管理方針 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額は、営業外収益の「材料売却益」として処理しておりましたが、有償支給高の増加に伴い、製造原価の算定方法の厳格化及び売上高との対応の明確化を図るため、当中間連結会計期間から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は24,578千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前中間純利益」に含めておりました「災害による保険金収入」(前中間連結会計期間8,506千円)は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 580,928千円 土地 1,162,991千円 計 1,743,920千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 16,150千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 100,000千円 長期借入金 142,500千円 計 258,650千円	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 538,345千円 土地 1,162,991千円 計 1,701,337千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 105,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 159,912千円 長期借入金 267,610千円 計 532,522千円	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 551,200千円 土地 1,162,991千円 計 1,714,192千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 11,410千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 100,000千円 長期借入金 92,500千円 計 203,910千円

(中間連結損益計算書関係)

番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 1 発送配達費 144,660千円 2 貸倒引当金繰入額 331千円 3 給与手当等 281,165千円 4 賞与引当金繰入額 31,531千円 5 退職給付引当金繰入額 16,492千円 6 役員退職慰労引当金繰入額 7,841千円 7 研究開発費 20,491千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 1 発送配達費 126,686千円 2 給与手当等 293,575千円 3 賞与引当金繰入額 33,404千円 4 退職給付引当金繰入額 15,843千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 3,033千円 6 研究開発費 15,333千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 1 発送配達費 249,519千円 2 貸倒引当金繰入額 602千円 3 給与手当等 562,343千円 4 賞与引当金繰入額 32,564千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 14,000千円 6 退職給付引当金繰入額 32,984千円 7 研究開発費 36,908千円
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 31千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 808千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 219千円
3	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物(廃棄損) 140千円 機械装置及び運搬具(売却損) 44千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 192千円 計 376千円	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物(廃棄損) 531千円 機械装置及び運搬具(廃棄損) 9,428千円 機械装置及び運搬具(売却損) 26千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 724千円 計 10,711千円	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物(廃棄損) 4,863千円 機械装置及び運搬具(廃棄損) 645千円 機械装置及び運搬具(売却損) 44千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 236千円 計 5,790千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 694,322千円 有価証券勘定 665,172千円 <hr/> 計 1,359,495千円 MMF以外の有価証券 199,995千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,159,500千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 614,262千円 有価証券勘定 171,164千円 <hr/> 現金及び現金同等物 785,427千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 849,831千円 有価証券勘定 160,701千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,010,532千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	199,995	199,980	15
社債			
その他			
計	199,995	199,980	15

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	138,985	200,368	61,382
債券	154,873	153,710	1,162
その他	93,138	78,609	14,528
計	386,996	432,688	45,691

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	465,177

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	134,989	201,750	66,761
債券	136,604	153,073	16,468
その他	91,772	84,223	7,548
計	363,366	439,047	75,680

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	171,164

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	132,328	191,448	59,119
債券	154,873	136,604	18,268
その他	92,302	78,030	14,272
計	379,504	406,083	26,579

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	160,701

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,533,597	147,212	4,680,810		4,680,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,533,597	147,212	4,680,810	()	4,680,810
営業費用	4,479,466	115,872	4,595,339	()	4,595,339
営業利益	54,131	31,339	85,470	()	85,470

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,639,661	125,218	4,764,880		4,764,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,639,661	125,218	4,764,880	()	4,764,880
営業費用	4,570,503	105,767	4,676,271	()	4,676,271
営業利益	69,157	19,451	88,608	()	88,608

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、押出成形事業の営業費用は24,578千円減少し、営業利益は同額増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,942,993	322,060	9,265,053		9,265,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,942,993	322,060	9,265,053	()	9,265,053
営業費用	8,804,832	251,599	9,056,432	()	9,056,432
営業利益	138,160	70,460	208,621	()	208,621

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,494,724	186,085	4,680,810		4,680,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,637	721,371	856,009	(856,009)	
計	4,629,362	907,457	5,536,819	(856,009)	4,680,810
営業費用	4,569,807	895,176	5,464,983	(869,644)	4,595,339
営業利益	59,554	12,280	71,835	13,635	85,470

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,565,878	199,001	4,764,880		4,764,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,403	986,155	1,078,559	(1,078,559)	
計	4,658,281	1,185,157	5,843,439	(1,078,559)	4,764,880
営業費用	4,615,552	1,149,214	5,764,767	(1,088,496)	4,676,271
営業利益	42,729	35,942	78,671	9,936	88,608

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、日本の営業費用は24,578千円減少し、営業利益は同額増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,974,156	290,897	9,265,053		9,265,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,627	1,647,108	1,972,736	(1,972,736)	
計	9,299,784	1,938,006	11,237,790	(1,972,736)	9,265,053
営業費用	9,138,106	1,914,860	11,052,966	(1,996,534)	9,056,432
営業利益	161,677	23,145	184,823	23,797	208,621

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017円32銭	1,028円89銭	1,023円37銭
1株当たり中間(当期) 純利益	10円36銭	10円93銭	18円97銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益		10円92銭	
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、希薄化効果を有する 潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、希薄化効果を有する 潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	71,105	75,004	144,675
普通株主に帰属しない金額(千円)			14,500
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(14,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	71,105	75,004	130,175
普通株式の期中平均株式数(株)	6,861,362	6,859,320	6,860,719
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳(株)			
新株予約権		10,000	
普通株式増加数(株)		10,000	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数 個)。これ らの詳細は、「第4提出 会社の状況、1 株式等 の状況、(2) 新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。		新株予約権1種類(新株 予約権の数 個)。この 概要は「第4提出会社 の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		557,824		485,515		726,155	
2 受取手形		1,002,772		1,033,030		957,368	
3 売掛金		1,752,750		1,656,426		1,886,367	
4 有価証券		665,172		171,164		160,701	
5 たな卸資産		1,037,172		1,192,795		1,114,164	
6 その他		280,388		261,964		386,973	
7 貸倒引当金		3,770		2,000		3,880	
流動資産合計		5,292,310	52.1	4,798,897	47.0	5,227,850	50.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		2,075,541		2,670,096		2,337,841	
減価償却累計額		1,266,826	808,715	1,290,448	1,379,648	1,252,859	1,084,981
2 機械及び装置		2,207,746		2,346,768		2,363,215	
減価償却累計額		1,739,698	468,047	1,757,651	589,116	1,773,071	590,143
3 その他		541,656		514,858		500,267	
減価償却累計額		457,911	83,745	435,777	79,080	431,151	69,116
4 土地		1,595,263		1,595,263		1,595,263	
5 建設仮勘定		235,940		36,214		1,691	
有形固定資産合計		3,191,711	31.4	3,679,323	36.0	3,341,196	32.5
(2) 無形固定資産		77,151	0.8	49,605	0.5	63,378	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社出資金		513,141		513,141		513,141	
2 その他		1,086,008		1,175,406		1,132,761	
3 貸倒引当金		200		106		200	
投資その他の資産 合計		1,598,948	15.7	1,688,441	16.5	1,645,702	16.0
固定資産合計		4,867,812	47.9	5,417,370	53.0	5,050,277	49.1
資産合計		10,160,122	100.0	10,216,267	100.0	10,278,127	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,320,453		682,008		707,735	
2 買掛金		503,310		1,078,170		1,299,003	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	100,000		159,912		100,000	
4 未払法人税等		48,234		42,732		65,213	
5 賞与引当金		63,000		66,000		64,200	
6 その他	3	397,814		339,392		313,665	
流動負債合計		2,432,813	24.0	2,368,216	23.2	2,549,818	24.8
固定負債							
1 長期借入金	1	142,500		267,610		92,500	
2 繰延税金負債		15,760		19,655		19,250	
3 再評価に係る 繰延税金負債		153,570		153,570		153,570	
4 退職給付引当金		5,688				2,132	
5 役員退職慰労引当金		154,112		157,879		154,845	
固定負債合計		471,632	4.6	598,715	5.8	422,299	4.1
負債合計		2,904,446	28.6	2,966,931	29.0	2,972,117	28.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,241,700	12.2	1,241,700	12.2	1,241,700	12.1
資本剰余金							
資本準備金		1,203,754		1,203,754		1,203,754	
資本剰余金合計		1,203,754	11.9	1,203,754	11.8	1,203,754	11.7
利益剰余金							
1 利益準備金		167,250		167,250		167,250	
2 任意積立金		4,380,897		4,380,080		4,380,897	
3 中間(当期) 未処分利益		186,224		171,916		241,536	
利益剰余金合計		4,734,371	46.6	4,719,247	46.2	4,789,683	46.6
土地再評価差額金		226,178	2.2	226,178	2.2	226,178	2.2
その他有価証券 評価差額金		20,510	0.2	29,849	0.3	16,086	0.2
自己株式		170,839	1.7	171,393	1.7	171,393	1.7
資本合計		7,255,676	71.4	7,249,336	71.0	7,306,009	71.1
負債・資本合計		10,160,122	100.0	10,216,267	100.0	10,278,127	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,629,362	100.0	4,658,281	100.0	9,299,784	100.0
売上原価		3,867,515	83.6	3,894,755	83.6	7,751,770	83.4
売上総利益		761,846	16.4	763,526	16.4	1,548,013	16.6
販売費及び一般管理費		691,870	14.9	715,045	15.4	1,379,509	14.8
営業利益		69,976	1.5	48,480	1.0	168,503	1.8
営業外収益							
1 受取利息		1,143		3,208		2,130	
2 その他		32,382	33,526	41,504	44,712	56,422	58,553
営業外費用							
1 支払利息		1,035		1,176		1,873	
2 その他		5,661	6,697	3,538	4,714	43,955	45,829
経常利益		96,805	2.1	88,479	1.9	181,227	1.9
特別利益		4,937	0.1	10,848	0.2	28,002	0.3
特別損失		376	0.0	10,640	0.2	5,790	0.0
税引前中間(当期) 純利益		101,366	2.2	88,687	1.9	203,439	2.2
法人税、住民税 及び事業税		43,027		43,242		84,494	
法人税等調整額		4,464	47,491	1,508	41,734	9,758	94,252
中間(当期)純利益		53,875	1.2	46,953	1.0	109,187	1.2
前期繰越利益		132,348		124,963		132,348	
中間(当期)未処分 利益		186,224		171,916		241,536	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定。ただし組込デ リバティブとして一体 処理したのものは、 評価差額を損益に 計上) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛 品とも、移動平均法に基づく 原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 出。ただし組込デリバ ティブとして一体処理 したのものは、 評価差額を損益に計 上) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によって おります。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以 下のとおりであります。 建物及び 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具 及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 また、当中間会計期間においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 また、為替予約等が付され ている外貨建金銭債権債務に ついては振当処理を行ってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ 取引(通貨スワ ップ取引、通貨 オプション取引 及び為替予約取 引) ・ヘッジ対象...外貨建金銭債 権債務及び外貨 建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する 方針は、輸出入取引に係る外 貨建金銭債権債務及び将来の 外貨建取引に対して、為替相 場の変動によるリスクを軽減 する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引 は、全てが将来の購入予定に 基づくものであり、実行の可 能性が極めて高いため有効性 の判定は省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引について の基本方針は、取締役会にお いて決定され、それに基づき 経理部が実行及び管理を行っ ております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ 取引(通貨オブ ション取引及び 為替予約取引) ・ヘッジ対象...外貨建金銭債 権債務及び外貨 建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ 取引については、ヘッジ対 象とヘッジ手段の重要な条 件が一致していることを事 前テストで確認し、また半 期毎に当該条件に変更がな いことを事後テストで確認 しております。 なお、外貨建予定取引に ついては、過去の取引実績 等を総合的に勘案し、取引 の実行可能性が極めて高い ことを事前テスト及び事後 テストで確認してしま す。</p> <p>(5) リスク管理方法 同左</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ 取引(通貨スワ ップ取引、通貨 オプション取引 及び為替予約取 引) ・ヘッジ対象...外貨建金銭債 権債務及び外貨 建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引 は、全てが将来の購入予定に 基づくものであり、実行の可 能性が極めて高いため有効性 の判定は省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額は、営業外収益の「材料売却益」として処理しておりましたが、有償支給高の増加に伴い、製造原価の算定方法の厳格化及び売上高との対応の明確化を図るため、当中間会計期間から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は24,578千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間会計期間207,037千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間469,501千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 493,643千円 土地 1,162,991千円 計 1,656,635千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 142,500千円 計 242,500千円	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 450,195千円 土地 1,162,991千円 計 1,613,187千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 159,912千円 長期借入金 267,610千円 計 427,522千円	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 466,094千円 土地 1,162,991千円 計 1,629,085千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 92,500千円 計 192,500千円
2	保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 楠泰塑膠(股) 16,350千円 (5,000千NT\$)	保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 楠泰塑膠(股) 41,040千円 (12,000千NT\$)	保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 楠泰塑膠(股) 37,290千円 (11,000千NT\$)
3	消費税等の取り扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取り扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 114,664千円 無形固定資産 13,747千円	減価償却実施額 有形固定資産 128,234千円 無形固定資産 13,773千円	減価償却実施額 有形固定資産 256,744千円 無形固定資産 27,520千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、従来、営業外収益の「材料売却益」として処理していたが、当中間連結会計期間から売上原価より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、従来、営業外収益の「材料売却益」として処理していたが、当中間会計期間から売上原価より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。